

川越市の財務書類

(平成26年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成28年3月

目 次

はじめに	1 ページ
. 普通会計財務書類について	
1. 普通会計財務書類作成上の前提条件	2 ページ
2. 財務書類 4 表の関連	2 ページ
3. 貸借対照表	3 ページ
貸借対照表から分かること	5 ページ
貸借対照表を用いた財政分析	6 ページ
4. 行政コスト計算書	9 ページ
行政コスト計算書から分かること	11 ページ
行政コスト計算書を用いた財政分析	11 ページ
5. 純資産変動計算書	14 ページ
純資産変動計算書から分かること	15 ページ
6. 資金収支計算書	16 ページ
資金収支計算書から分かること	17 ページ
資金収支計算書を用いた財政分析	17 ページ
. 連結財務書類について	
1. 連結財務書類とは	18 ページ
2. 連結対象会計・団体	18 ページ
3. 平成 25 年度決算連結財務書類	19 ページ
4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析	24 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金等を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省方式」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省方式」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準()に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」を採用した4つの財務書類を作成し、公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成26年度とし、平成27年3月31日(平成26年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

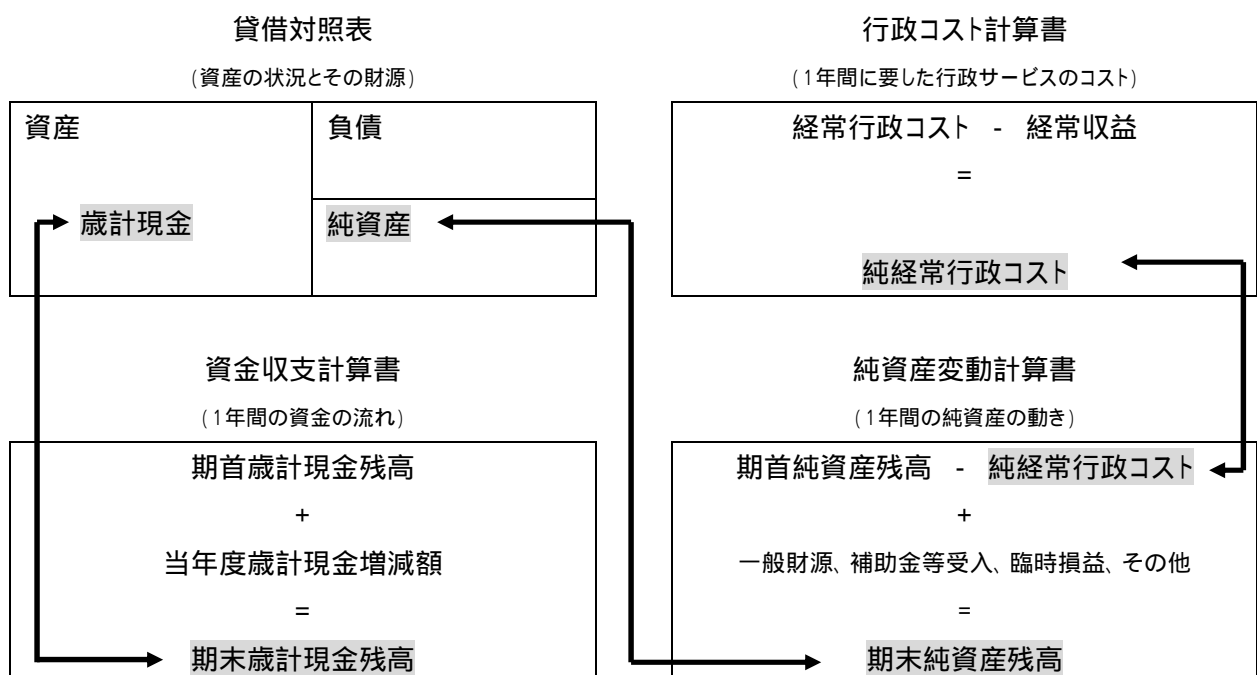
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成26年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成26年度末の本市の資産総額は約3,774億円、負債総額が約1,154億円、純資産が約2,620億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成26年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額	
賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分	
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
生活インフラ・国土保全	168,520,421
教育	93,367,768
福祉	5,648,188
環境衛生	35,996,521
産業振興	8,231,467
消防	843,700
総務	35,672,721
有形固定資産合計	348,280,786
(2) 売却可能資産	473,578
公共資産合計	348,754,364
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
投資及び出資金	10,324,872
投資損失引当金	0
投資及び出資金計	10,324,872
(2) 貸付金	524,233
(3) 基金等	
退職手当目的基金	606,950
その他特定目的基金	1,866,298
土地開発基金	500,000
その他定額運用基金	682,595
退職手当組合積立金	0
基金等計	3,655,843
(4) 長期延滞債権	2,531,317
(5) 回収不能見込額	421,763
投資等合計	16,614,502
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	5,644,934
減債基金	0
歳計現金	5,785,414
現金預金計	11,430,348
(2) 未収金	
地方税	706,931
その他	60,620
回収不能見込額	131,851
未収金計	635,700
流動資産合計	12,066,048
資 産 合 計	377,434,914
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	89,809,861
(2) 長期未払金	
物件の購入等	1,825,913
債務保証又は損失補償	0
その他	161,747
長期未払金計	1,987,660
(3) 退職手当引当金	12,716,811
(4) 損失補償等引当金	72,017
固定負債合計	104,586,349
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,769,045
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	269,458
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,713,041
(5) 賞与引当金	1,049,652
流動負債合計	10,801,196
負 債 合 計	115,387,545
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	44,039,908
2 公共資産等整備一般財源等	
	263,085,576
3 その他一般財源等	
	45,365,566
4 資産評価差額	
	287,451
純 資 産 合 計	262,047,369
負 債 ・ 純 資 産 合 計	377,434,914

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	6,606,847千円
教育	872,886千円
福祉	5,579,554千円
環境衛生	832,331千円
産業振興	1,036,830千円
消防	1,344,057千円
総務	516,899千円
計	16,789,404千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	7,675,138千円
地方債	2,678,758千円
一般財源等	6,435,508千円
計	16,789,404千円
物件の購入等	8,356,412千円
債務保証又は損失補償	83,911千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
その他	3,540,877千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち64,924,345千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	140,091,824千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	97,992,323千円	97,992,323千円	
債務負担行為支出予定額	10,585,015千円	2,257,118千円	8,327,897千円
公営事業地方債負担見込額	15,549,899千円		15,549,899千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,462,718千円		1,462,718千円
退職手当負担見込額	14,429,852千円	12,716,811千円	
第三セクター等債務負担見込額	72,017千円	72,017千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	101,967,480千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,225,595千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,817,540千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,924,345千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,124,344千円		

5 有形固定資産のうち、土地は159,418,365千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は196,056,640千円です。

貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

公共資産は、約3,488億円で、資産の約92.4%を占めています。

公共資産のうち、売却可能資産は約0.1%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。

有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約48.4%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約26.8%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約10.3%となっています。

投資等は、約166億円で、資産の約4.4%を占めています。長期延滞債権約25億円のうち回収不能見込額を約4億円(約16.7%)計上しています(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(総務省方式改訂モデルワークシート)に基づき算定することになります。

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：特に指定のないものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
川越総合卸売市場㈱	9,917,050	68.817%	11,325,280	7,793,718	0	
川越土地開発公社	5,000	100.0%	871,712	871,712	0	
駒川越市青少年健全育成協会	-	-	-	-	-	
駒川越勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	211,486	211,486	0	
駒川越市施設管理公社	100,000	100.0%	180,401	180,401	0	
合計	10,073,050	-	-	9,057,317	0	0

流動資産は、約121億円、資産の約3.2%を占めています。

(2) 負債の部

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約976億円で、負債の約84.6%を占めています。

長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約23億円で、負債の約2.0%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約10億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約10億円となっています。

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約144億円で、負債の約12.5%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約440億円、公共資産等整備一般財源等は約2,631億円で、総計では純資産の約117.2%となっています。

その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス454億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は75.1%、「将来世代負担比率」は28.6%で標準的な水準にあります。

項 目	平成26年度
公共資産合計 (a)	348,754,364千円
純資産合計 (b)	262,047,369千円
地方債等合計 (c)	99,617,932千円
過去及び現世代負担比率 (b/a)	75.1%
将来世代負担比率 (c/a)	28.6%

地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.5年でその範囲内となっています。

項 目	平成26年度
歳入総額 (a)	109,344,901千円
資産合計 (b)	377,434,914千円
歳入額対公共資産比率 (b/a)	3.5年分

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は、50.9%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

項 目	平成26年度
減価償却累計額 (a)	196,056,640千円
有形固定資産合計 (b)	348,280,786千円
土地 (c)	159,418,365千円
資産老朽化比率 (a)/(b - c + a)	50.9%

(4) 純資産比率、負債比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は69.4%となっています。

項 目	平成26年度
資産合計 (a)	377,434,914千円
純資産合計 (b)	262,047,369千円
負債合計 (c)	115,387,545千円
純資産比率 (b/a)	69.4%
負債比率 (c/a)	30.6%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成26年度決算における市民一人あたりの資産は約108万円、負債は約33万円、純資産は約75万円となります。

貸借対照表(市民一人あたり)

(平成27年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	257,049
生活インフラ・国土保全	482,330	(2) 長期未払金	
教育	267,232	物件の購入等	5,226
福祉	16,166	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	103,027	その他	463
産業振興	23,560	長期未払金計	5,689
消防	2,415	(3) 退職手当引当金	36,397
総務	102,101	(4) 損失補償等引当金	206
有形固定資産合計	996,831	固定負債合計	299,341
(2) 売却可能資産	1,355	2 流動負債	
公共資産合計	998,186	(1) 翌年度償還予定地方債	22,235
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	771
投資及び出資金	29,551	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,903
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,005
投資及び出資金計	29,551	流動負債合計	30,914
(2) 貸付金	1,500	負 債 合 計	330,255
(3) 基金等			
退職手当目的基金	1,737	[純資産の部]	
その他特定目的基金	5,342	1 公共資産等整備国庫補助金等	126,050
土地開発基金	1,431	2 公共資産等整備一般財源等	752,990
その他定額運用基金	1,954	3 その他一般財源等	129,843
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	823
基金等計	10,464	純 資 産 合 計	750,020
(4) 長期延滞債権	7,245		
(5) 回収不能見込額	1,207	負債・純資産合計	1,080,275
投資等合計	47,553		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	16,157		
減債基金	0		
歳計現金	16,559		
現金預金計	32,716		
(2) 未収金			
地方税	2,023		
その他	174		
回収不能見込額	377		
未収金計	1,820		
流動資産合計	34,536		
資 産 合 計	1,080,275		

平成26年度末住民基本台帳人口 349,388人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約908億円であり、その対価である「経常収益」は約29億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約879億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,771,972
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	864,538
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,049,652
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	16,052,923
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,580,325
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,398,134
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	25,924,033
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	8,411,725
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	10,053,807
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	1,332,941
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,112,696
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額等	301,310
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	90,854,056
経 常 収 益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金】	2,927,338
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A - B)	87,926,718

行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,771,972	17.4%	1,807,679	3,430,115	3,447,064	2,234,433	555,855	411	3,701,552	594,863			0
	(2)退職手当引当金繰入等	864,538	0.9%	103,543	197,113	198,633	130,678	29,255	19	198,972	6,325			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,049,652	1.2%	125,713	239,319	241,164	158,658	35,519	23	241,576	7,680			0
	小計	17,686,162	19.5%	2,036,935	3,866,547	3,886,861	2,523,769	620,629	453	4,142,100	608,868			0
2	(1)物件費	16,052,923	17.7%	1,277,225	4,736,537	2,154,734	4,868,254	246,342	55,336	2,675,524	38,950			21
	(2)維持補修費	1,580,325	1.7%	778,270	234,119	41,756	449,197	5,811	1,194	69,978	0			0
	(3)減価償却費	8,398,134	9.3%	3,017,069	2,343,957	314,123	1,722,218	255,877	3,269	741,621	0			0
	小計	26,031,382	28.7%	5,072,564	7,314,613	2,510,613	7,039,669	508,030	59,799	3,487,123	38,950	0		21
3	(1)社会保障給付	25,924,033	28.5%		326,533	25,420,856	176,644							0
	(2)補助金等	8,326,071	9.2%	121,649	1,123,247	1,350,726	340,316	784,915	3,859,204	719,543	26,471			0
	(3)他会計等への支出額	10,139,461	11.1%	2,033,540	0	8,020,292	3,166	82,463	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,332,941	1.5%	130,230	71,994	1,035,479	18,536	38,702	0	38,000	0			0
	小計	45,722,506	50.3%	2,288,585	1,521,774	35,827,353	535,496	906,080	3,859,204	757,543	26,471			0
4	(1)支払利息	1,112,696	1.2%									1,112,696		0
	(2)回収不能見込計上額	301,310	0.3%										301,310	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,414,006	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,112,696	301,310	0
経常行政コスト a		90,854,056		9,398,084	12,702,934	42,224,827	10,098,934	2,034,739	3,919,456	8,386,766	674,289	1,112,696	301,310	21
(構成比率)				10.4%	14.0%	46.5%	11.1%	2.2%	4.3%	9.2%	0.7%	1.3%	0.3%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,256,959		290,154	283,747	472,555	539,258	45,433	0	360,076	0	0		0	265,736
2	分担金・負担金・寄附金 c	670,379		0	14,426	616,772	301	6,400	0	31,900	0	0		0	580
経常収益合計 (b + c) d		2,927,338		290,154	298,173	1,089,327	539,559	51,833	0	391,976	0	0		0	266,316
d / a		3.2%		3.1%	2.3%	2.6%	5.3%	2.5%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		87,926,718		9,107,930	12,404,761	41,135,500	9,559,375	1,982,906	3,919,456	7,994,790	674,289	1,112,696	301,310	21	266,316

行政コスト計算書から分かること

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

経常行政コスト約908億円のうち、「移転支出的なコスト」が約457億円、約50.3%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約260億円、約28.7%、「人にかかるコスト」が約177億円、約19.5%となっています。

「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約259億円、全体の経常行政コストの約28.5%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約158億円、全体の経常行政コストの約17.4%を占めています。

経常行政コスト約908億円のうち、「福祉」が約422億円、約46.5%を占めています。次いで「教育」が約127億円、約14.0%、「環境衛生」が約101億円、約11.1%となっています。

性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、3.2%となり、その範囲内となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	9,398,084	290,154	3.1%
教育	12,702,934	298,173	2.3%
福祉	42,224,827	1,089,327	2.6%
環境衛生	10,098,934	539,559	5.3%
産業振興	2,034,739	51,833	2.5%
消防	3,919,456	0	0.0%
総務	8,386,766	391,976	4.7%
議会	674,289	0	0.0%
全体	90,854,056	2,927,338	3.2%

全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「支払利息」、「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「その他」、「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書「総額欄」)

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、97.6%となっています。

項 目	平成26年度	備 考
純経常行政コスト (a)	87,926,718千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	67,248,948千円	
補助金等受入 (c)	22,834,320千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	97.6%	

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では10%～30%程度といわれています。本市の比率は、25.2%となっています。

項 目	平成26年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	348,754,364千円	26.1%
経常行政コスト (b)	90,854,056千円	

公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

(4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約25万1千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	45,140	17.4%	5,174	9,817	9,866	6,395	1,591	0	10,594	1,703	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,474	0.9%	296	564	569	374	84	0	569	18	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	3,004	1.2%	360	685	690	454	102	0	691	22	/	/	0
	小 計	50,618	19.5%	5,830	11,066	11,125	7,223	1,777	0	11,854	1,743	/	/	0
2	(1)物件費	45,946	17.7%	3,656	13,557	6,167	13,934	705	158	7,658	111	/	/	0
	(2)維持補修費	4,524	1.7%	2,228	670	120	1,286	17	3	200	0	/	/	0
	(3)減価償却費	24,036	9.3%	8,635	6,709	899	4,929	732	9	2,123	0	/	/	0
	小 計	74,506	28.7%	14,519	20,936	7,186	20,149	1,454	170	9,981	111	0	/	0
3	(1)社会保障給付	74,199	28.5%	/	935	72,758	506	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	23,831	9.2%	348	3,215	3,866	974	2,247	11,046	2,059	76	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	29,020	11.1%	5,820	0	22,955	9	236	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,816	1.5%	373	206	2,964	53	111	0	109	0	/	/	0
	小 計	130,866	50.3%	6,541	4,356	102,543	1,542	2,594	11,046	2,168	76	/	/	0
4	(1)支払利息	3,185	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	3,185	/	0
	(2)回収不能見込計上額	862	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	862	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	4,047	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,185	862	0
経 常 行 政 コ ス ト a		260,037	/	26,890	36,358	120,854	28,914	5,825	11,216	24,003	1,930	3,185	862	0
(構 成 比 率)		/	/	10.4%	14.0%	46.5%	11.1%	2.2%	4.3%	9.2%	0.8%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,460	/	830	812	1,353	1,543	130	0	1,031	0	0	/	0	761
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,918	/	0	41	1,765	1	18	0	91	0	0	/	0	2
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		8,378	/	830	853	3,118	1,544	148	0	1,122	0	0	/	0	763
d / a		3.2%	/	3.1%	2.3%	2.6%	5.3%	2.5%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		251,659	/	26,060	35,505	117,736	27,370	5,677	11,216	22,881	1,930	3,185	862	0	763

平成26年度末住民基本台帳人口 349,388人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成26年度に約21億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	259,889,629	43,100,428	263,161,151	46,738,213	366,263
純経常行政コスト	87,926,718			87,926,718	
一般財源					
地方税	55,903,562			55,903,562	
地方交付税	2,062,557			2,062,557	
その他行政コスト充当財源	9,282,829			9,282,829	
補助金等受入	22,834,320	2,295,555		20,538,765	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
投資損失	2			2	
損失補償履行確定額	0				
損失補償等繰入	80,004			80,004	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,733,192	1,733,192	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,312,222	1,312,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		57,032	1,229,816	1,286,848	
減価償却による財源増		1,299,043	7,099,091	8,398,134	
地方債償還に伴う財源振替			5,207,918	5,207,918	
資産評価替えによる変動額	78,812				78,812
無償受贈資産受入	0				
期末純資産残高	262,047,369	44,039,908	263,085,576	45,365,566	287,451

純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県からの補助金等受入です。

平成26年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約21億円のプラスになります。また、損失補償等繰入が約1億円のプラスとなりましたが、売却可能資産の評価差額が約1億円のマイナスとなったため、期末純資産残高は、期首残高と比べ、約21億円増の約2,620億円となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

資金収支計算書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,625,470
物件費	16,052,923
社会保障給付	25,924,033
補助金等	8,326,071
支払利息	1,112,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,643,254
その他支出	1,580,325
支出合計	81,264,772
地方税	56,083,269
地方交付税	2,062,557
国県補助金等	19,955,165
使用料・手数料	2,261,169
分担金・負担金・寄附金	629,452
諸収入	3,876,659
地方債発行額	3,739,300
基金取崩額	653,177
その他収入	4,393,609
収入合計	93,654,357
経常的収支額	12,389,585

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,954,660
公共資産整備補助金等支出	1,332,941
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	16,287,601
国県補助金等	2,879,155
地方債発行額	11,221,500
基金取崩額	0
その他収入	43,011
収入合計	14,143,666
公共資産整備収支額	2,143,935

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,230,915
基金積立額	798,579
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	496,207
地方債償還額	8,468,019
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,993,720
国県補助金等	25,600
貸付金回収額	1,223,073
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	284,679
その他収入	13,526
収入合計	1,546,878
投資・財務的収支額	9,446,842

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	798,808
期首歳計現金残高	4,986,606
期末歳計現金残高	5,785,414

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く。)	109,344,901
地方債発行額	14,960,800
財政調整基金及び減債基金取崩額	0
支出総額	108,546,093
地方債償還額	9,580,715
財政調整基金及び減債基金積立額	691,672
基礎的財政収支	3,889,605

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的財政収支(2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

資金収支計算書から分かること

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約173億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約21億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約94億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)により補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成26年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約8億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成26年度の基礎的財政収支は、約39億円のマイナスで、行政サービスが税金等で賄えなかったことを示しています。これは、地域振興ふれあい拠点施設建設などの大規模建設事業に係る支出が増加し、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったためです。

資金収支計算書を用いた財政分析

(1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3～9年といわれています。本市の比率は、7.5年となっております。

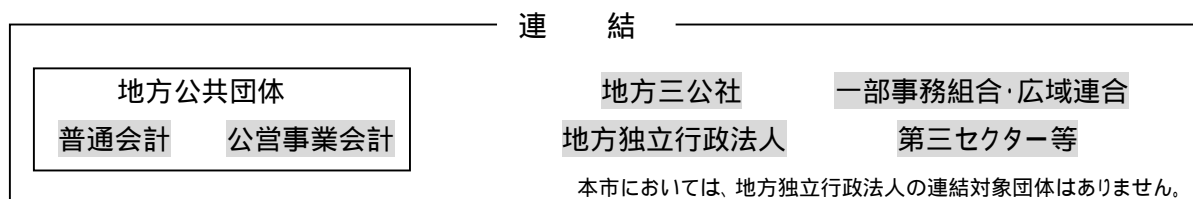
項目	平成26年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	97,578,906千円	7.5年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	12,983,714千円	

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

他の地方公共団体との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



2. 連結対象会計・団体

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市では、土地開発公社が対象となります。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定される特別地方公共団体です。

(4) 第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等
普通会計	川越市土地開発公社	(財)川越市施設管理公社 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)
水道事業会計	(3) 一部事務組合・広域連合	
公共下水道事業会計		
国民健康保険事業特別会計	川越地区消防組合	
後期高齢者医療事業特別会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	
介護保険事業特別会計	彩の国さいたま人づくり広域連合	
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
老人デイサービス事業会計()		

老人デイサービス事業会計は、普通会計調製の際に区分された統計上の会計であり、実体の収支は一般会計。

3.平成26年度決算連結財務書類

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	259,328,727	普通会計地方債	89,809,861
教育	93,624,083	公営事業地方債	26,403,591
福祉	5,648,188	地方公共団体計	116,213,452
環境衛生	76,300,214	(2) 関係団体	
産業振興	23,635,140	一部事務組合・広域連合地方債	1,169,226
消防	3,818,101	地方三公社長期借入金	0
総務	37,765,467	第三セクター等長期借入金	1,461,048
収益事業	0	関係団体計	2,630,274
その他	0	(3) 長期未払金	1,987,660
有形固定資産合計	500,119,920	(4) 引当金	17,325,075
(2) 無形固定資産	2,292	(うち退職手当等引当金)	16,493,480
(3) 売却可能資産	473,578	(うちその他の引当金)	831,595
公共資産合計	500,595,790	(5) その他	384,728
2 投資等		固定負債合計	138,541,189
(1) 投資及び出資金	281,952	2 流動負債	
(2) 貸付金	524,233	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,545,923	地方公共団体	9,742,139
(4) 長期延滞債権	6,195,767	関係団体	0
(5) その他	11	翌年度償還予定額計	9,742,139
(6) 回収不能見込額	1,474,443	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,841,982
投資等合計	12,073,443	(3) 未払金	1,224,026
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,080,335
(1) 資金	23,757,472	(5) 賞与引当金	1,332,984
(2) 未収金	2,498,946	(6) その他	662,072
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	22,883,538
(4) その他	981	負債合計	161,424,727
(5) 回収不能見込額	365,271	[純資産の部]	
流動資産合計	25,892,128	純資産合計	377,136,634
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	538,561,361
資産合計	538,561,361		

「3 流動資産(1)資金」には、財政調整基金残高 5,644,934千円を含む

連結貸借対照表の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		348,754,364	127,714,075	476,468,439	24,127,351	500,595,790
2. 投資等		16,614,502	4,357,022	20,971,524	1,174,969	12,073,443
3. 流動資産		12,066,048	12,013,251	24,079,299	2,222,229	25,892,128
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		377,434,914	144,084,348	521,519,262	27,524,549	538,561,361
負債の部						
1. 固定負債		104,586,349	28,262,288	132,848,637	5,692,552	138,541,189
2. 流動負債		10,801,196	3,668,502	14,469,698	8,823,240	22,883,538
負債合計		115,387,545	31,930,790	147,318,335	14,515,792	161,424,727
純資産の部						
純資産合計		262,047,369	112,153,558	374,200,927	13,008,757	377,136,634
負債・純資産合計		377,434,914	144,084,348	521,519,262	27,524,549	538,561,361

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)以外」について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	20,180,053	11.3%	2,124,402	3,478,338	3,900,711	2,684,954	702,078	2,884,450	3,807,195	597,925			0
	(2)退職手当引当金繰入等	687,237	0.4%	80,935	199,128	200,121	84,987	29,255	215,715	202,615	6,325			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,311,145	0.6%	150,184	242,567	257,236	192,979	37,461	175,035	248,003	7,680			0
	小計	22,178,435	12.3%	2,193,651	3,920,033	4,358,068	2,792,946	768,794	3,275,200	4,257,813	611,930			0
2	(1)物件費	21,340,052	12.0%	1,742,225	4,667,685	3,666,648	7,864,789	459,682	344,135	2,554,202	40,663	0	0	23
	(2)維持補修費	2,032,613	1.1%	839,615	244,078	41,756	754,584	51,863	11,388	89,329	0	0	0	0
	(3)減価償却費	13,174,463	7.4%	5,667,578	2,344,129	314,123	3,437,536	429,284	239,139	742,674	0	0	0	0
	小計	36,547,128	20.5%	8,249,418	7,255,892	4,022,527	12,056,909	940,829	594,662	3,386,205	40,663	0	0	23
3	(1)社会保障給付	96,729,160	54.2%		326,533	96,223,628	178,999							
	(2)補助金等	17,917,424	10.0%	1,532,352	1,127,826	13,300,593	269,258	814,693	105,989	740,242	26,471			0
	(3)他会計等への支出額	31,378	0.0%	25,477	0	61,014	55,113	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,332,941	0.7%	130,230	71,994	1,035,479	18,536	38,702	0	38,000	0			0
	小計	116,010,903	65.0%	1,688,059	1,526,353	110,620,714	411,680	853,395	105,989	778,242	26,471			0
4	(1)支払利息	1,938,311	1.1%									1,938,311		
	(2)回収不能見込計上額	342,097	0.2%										342,097	
	(3)その他行政コスト	1,547,646	0.9%	105,227	5,327	1,371,830	37,015	27,549	0	698	0			0
	小計	3,828,054	2.2%	105,227	5,327	1,371,830	37,015	27,549	0	698	0	1,938,311	342,097	0
経常行政コスト a		178,564,520		12,236,355	12,707,605	120,373,139	15,298,550	2,590,567	3,975,851	8,422,958	679,064	1,938,311	342,097	23
(構成比率)				6.9%	7.1%	67.4%	8.6%	1.5%	2.2%	4.7%	0.4%	1.0%	0.2%	0.0%

[経常収益]

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,262,129		290,154	283,747	472,555	539,258	45,433	5,170	360,076	0	0		0	265,736
2	分担金・負担金・寄附金	35,175,673		74,701	14,426	34,692,193	395,047	15,873	54,455	31,900	0	0		0	5,988
3	保険料	16,249,249		0	0	16,249,249	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事業収益	9,407,482		3,375,066	0	0	5,433,407	573,380	0	25,629	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	435,082		5,516	0	362,725	12,297	45,637	0	8,907	0	0		0	0
経常収益 b		63,529,615		3,745,437	298,173	51,776,722	6,380,009	680,323	49,285	426,512	0	0		0	271,724
b/a		35.6%		30.6%	2.3%	43.0%	41.7%	26.3%	-1.2%	5.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		115,034,905		8,490,918	12,409,432	68,596,417	8,918,541	1,910,244	4,025,136	7,996,446	679,064	1,938,311	342,097	23	271,724

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費	15,771,972	1,171,052	16,943,024	3,237,422	20,180,053
	(2)退職手当引当金繰入等	864,538	401,293	463,245	223,992	687,237
	(3)賞与引当金繰入額	1,049,652	73,018	1,122,670	188,475	1,311,145
	人にかかるコスト	17,686,162	842,777	18,528,939	3,649,889	22,178,435
2	(1)物件費	16,052,923	4,909,991	20,962,914	1,162,084	21,340,052
	(2)維持補修費	1,580,325	360,300	1,940,625	91,988	2,032,613
	(3)減価償却費	8,398,134	4,440,623	12,838,757	335,706	13,174,463
	物にかかるコスト	26,031,382	9,710,914	35,742,296	1,589,778	36,547,128
3	(1)社会保障給付	25,924,033	42,488,401	68,412,434	28,511,560	96,729,160
	(2)補助金等	8,326,071	16,692,882	25,018,953	114,612	17,917,424
	(3)他会計等への支出額	10,139,461	105,765	10,245,226	85,654	31,378
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,332,941	0	1,332,941	0	1,332,941
	移転支出的なコスト	45,722,506	59,287,048	105,009,554	28,711,826	116,010,903
4	(1)支払利息	1,112,696	713,878	1,826,574	111,737	1,938,311
	(2)回収不能見込計上額	301,310	40,787	342,097	0	342,097
	(3)その他行政コスト	0	938,185	938,185	1,953,144	1,547,646
	その他のコスト	1,414,006	1,692,850	3,106,856	2,064,881	3,828,054
経常行政コスト (a)	90,854,056	71,533,589	162,387,645	36,016,374	178,564,520	

1	使用料・手数料	2,256,959	0	2,256,959	5,170	2,262,129
2	分担金・負担金・寄附金	670,379	22,168,018	22,838,397	21,572,042	35,175,673
3	保険料	0	16,249,249	16,249,249	0	16,249,249
4	事業収益	0	9,655,318	9,655,318	2,630,966	9,407,482
5	その他特定行政サービス収入	0	355,588	355,588	190,742	435,082
6	他会計補助金等	0	7,359,126	7,359,126	0	0
	経常収益 (b)	2,927,338	55,787,299	58,714,637	24,398,920	63,529,615

	純経常行政コスト (a) - (b)	87,926,718	15,746,290	103,673,008	11,617,454	115,034,905
--	--------------------	------------	------------	-------------	------------	-------------

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	379,689,173
純経常行政コスト	115,034,905
一般財源	
地方税	55,903,562
地方交付税	2,062,557
その他行政コスト充当財源	9,154,878
補助金等受入	51,209,597
臨時損益	
公共資産除売却損益	209,591
投資損失	2
過年度修正損	120,251
損失補償等繰入	80,004
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	78,812
無償受贈資産受入	121,035
その他	5,398,541
期末純資産残高	377,136,634

連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		259,889,629	117,262,072	377,151,701	12,610,522	379,689,173
純経常行政コスト		87,926,718	15,746,290	103,673,008	11,617,454	115,034,905
一般財源						
地方税		55,903,562	0	55,903,562	0	55,903,562
地方交付税		2,062,557	0	2,062,557	0	2,062,557
その他行政コスト充当財源		9,282,829	44,126	9,326,955	83,479	9,154,878
補助金等受入		22,834,320	16,455,880	39,290,200	11,919,397	51,209,597
臨時損益						
公共資産除売却損益		0	209,533	209,533	58	209,591
投資損失		2	0	2	0	2
過年度修正損		0	120,251	120,251	0	120,251
損失補償等繰入		80,004	0	80,004	0	80,004
資産評価替えによる変動額		78,812	0	78,812	0	78,812
無償受贈資産受入		0	121,035	121,035	0	121,035
その他		0	5,409,469	5,409,469	70	5,398,541
期末純資産残高		262,047,369	112,155,500	374,202,869	12,995,816	377,136,634

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

「公営事業会計」及び「市全体」の期首純資産残高は、貸借対照表との整合のため前年度の期末純資産残高から変更している。

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,442,386
物件費	21,705,454
社会保障給付	96,812,502
補助金等	17,565,886
支払利息	1,938,268
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	54,129
その他支出	3,420,515
支出合計	164,830,882
地方税	56,083,269
地方交付税	2,062,557
国県補助金等	48,016,315
使用料・手数料	11,036,750
分担金・負担金・寄附金	35,111,855
保険料	16,529,005
事業収入	644,207
諸収入	4,372,493
地方債発行額	3,739,300
短期借入金増加額	1,056,200
基金取崩額	1,249,000
他会計補助金等	47,034
その他収入	4,663,217
収入合計	182,404,734
経常的収支額	17,573,852

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,230,915
基金積立額	2,067,723
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	452,081
地方債償還額	10,479,685
長期借入金返済額	116,882
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	363
支出合計	14,347,649
国県補助金等	198,958
貸付金回収額	1,223,073
基金取崩額	782
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	285,648
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	232,424
収入合計	1,940,885
投資・財務的収支額	12,406,764

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,837,432
公共資産整備補助金等支出	1,332,941
第三セクター等公共資産整備支出	406
支出合計	20,170,779
国県補助金等	3,116,063
地方債発行額	12,887,310
他会計補助金等	30,243
その他収入	43,011
収入合計	16,016,141
公共資産整備収支額	4,154,638

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,012,450
期首歳計現金残高	17,100,088
経費負担割合変更に伴う差額	
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	0
期末歳計現金残高	18,112,538

連結資金収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
人件費		18,625,470	1,261,260	19,886,730	3,556,049	23,442,386
物件費		16,052,923	5,248,740	21,301,663	1,188,737	21,705,454
社会保障給付		25,924,033	42,571,743	68,495,776	28,511,560	96,812,502
補助金等		8,326,071	16,629,858	24,955,929	196,472	17,565,886
支払利息		1,112,696	713,878	1,826,574	111,694	1,938,268
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支		9,643,254	279,032	9,922,286	0	54,129
その他支出		1,580,325	1,175,551	2,755,876	670,526	3,420,515
支出合計		81,264,772	67,880,062	149,144,834	34,235,038	164,830,882
収入合計		93,654,357	72,736,410	166,390,767	35,307,756	182,404,734
経常的収支額		12,389,585	4,856,348	17,245,933	1,072,718	17,573,852
2 公共資産整備支出		14,954,660	4,015,006	18,969,666	1,205,562	18,837,432
公共資産整備補助金等支出		1,332,941	0	1,332,941	0	1,332,941
他会計等への建設費充当財源繰出支		0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	406	406
支出合計		16,287,601	4,015,006	20,302,607	1,205,968	20,170,779
収入合計		14,143,666	1,173,081	15,316,747	743,520	16,016,141
公共資産整備収支額		2,143,935	2,841,925	4,985,860	462,448	4,154,638
3 投資及び出資金		0	0	0	0	0
貸付金		1,230,915	0	1,230,915	0	1,230,915
基金種立額		798,579	648,071	1,446,650	621,073	2,067,723
定額運用基金への繰出支		0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支		496,207	0	496,207	0	452,081
3 地方債償還額		8,468,019	1,843,902	10,311,921	167,764	10,479,685
長期借入金返済額		0	0	0	116,882	116,882
その他支出		0	0	0	363	363
支出合計		10,993,720	2,491,973	13,485,693	906,082	14,347,649
収入合計		1,546,878	56,682	1,603,560	337,325	1,940,885
投資・財務的収支額		9,446,842	2,435,291	11,882,133	568,757	12,406,764

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	798,808	420,868	377,940	41,513	1,012,450
期首歳計現金残高	4,986,606	10,535,441	15,522,047	2,089,347	17,100,088
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	5,785,414	10,114,573	15,899,987	2,130,860	18,112,538

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	538,561,361	377,434,914	161,126,447	1.43
	負債合計	161,424,727	115,387,545	46,037,182	1.40
	純資産合計	377,136,634	262,047,369	115,089,265	1.44
行政コスト計算書	経常行政コスト	178,564,520	90,854,056	87,710,464	1.97
	経常収益	63,529,615	2,927,338	60,602,277	21.70
	純経常行政コスト	115,034,905	87,926,718	27,108,187	1.31
純資産変動計算書	期首純資産残高	379,689,173	259,889,629	119,799,544	1.46
	期末純資産残高	377,136,634	262,047,369	115,089,265	1.44
資金収支計算書	期首歳計現金残高	17,100,088	4,986,606	12,113,482	3.43
	期末歳計現金残高	18,112,538	5,785,414	12,327,124	3.13

連結貸借対照表の資産は、約5,386億円となり、普通会計より約1,611億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,518億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約908億円、環境衛生が約403億円、産業振興が約154億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場(株)の公共資産が計上されたことによるものです。

連結貸借対照表の負債は、約1,614億円となり、普通会計より約460億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約264億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。

連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,786億円となり、普通会計より約877億円増加しています。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、社会保障給付が約708億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結経常行政コストのうち社会保障給付に係るコストは、54.2%を占めています。

連結行政コスト計算書の経常収益は、約635億円となり、普通会計より約606億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の事業収益が計上されたことによるものです。

連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、約181億円となり、普通会計より約123億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

株ぎょうせい 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著